

## 【DXオピニオン】行政制度に関するベース・レジストリの整備を＝安井秀行・株式会社アスコエパートナーズ代表取締役社長（1）

25/06/16 07:00 NG075

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」は、国民が利便性を実感できるデジタル化をうたっている。国や地方自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）は進んできたが、本当に必要な情報が必要な人に届いているだろうか。私はまだ一歩手前ではないかと考えている。

自治体職員の方は本当に苦労して、住民に寄り添う素晴らしい制度を作り上げてきた。だがそれが埋もれてしまって、住民に知られていない。本当にもったいないと思う。どういう行政サービスがあるかという情報が整理されていないことが、その一つの要因だ。

国や自治体は、インターネットを通じて情報を公開し、オープンデータ（国民の誰もが容易に利用できるよう公開されたデータ）を推進している。自治体基幹業務システム標準化やガバメントクラウド移行も進んでいる。いずれもぜひ進めるべきだが、住民視点になると、こうしたDXの結果として、自分に身近などういう情報が提供されるのが重要だ。

ある自治体では、交通量データや気象予測、電柱のデータ等を公開しようとしている。しかしこれらは、事業者には大いに意味があっても、一般の住民が見て利便性を実感できる情報は少ない。以前行われた国の調査でも、オープンデータは統計や地図情報のデータに偏っていると指摘されている。必ずしも住民の利便性とマッチしていない。

住民が恩恵を実感できるDXにするためには、行政支援・サービス情報を分かりやすい形で発信していくことが必要だが、障害となるのは、国、自治体ごと、そして自治体内部でも、例えば部署ごとに、データ構造が異なることだ。行政支援・サービスの制度を構成する「部品」となる重要な説明項目が標準化されておらず、役所が使うボキャブラリー（語彙）が統一されていない。

A課では「融資」だが、B課では「貸し付け」。また、C課は「支給」、D課は「給付」など、明確な意図がある場合もあるが、そうではなく同じ意味なのに言葉遣いが違うこともある。地方自治制度や根拠法の問題かもしれないが、インターオペラビリティ（相互運用性）がない。データ構造がばらばらでは、住民にとってはわかりにくく、またデータ利活用という面でも課題が出てくる。

こうした課題の解決のため、アスコエパートナーズは「制度レジストリ」の整備を訴えてきた。デジタル庁は、欧米にならって政府相互運用性フレームワーク（G I F）を作り、ベース・レジストリ（公的機関で登録・公開され、さまざまな場面で参照される、個人、法人、土地、建物、資格などの社会の基本データ）の整備を進めてきた。その行政制度版が制度レジストリだ。国や自治体が提供する支援制度などの情報を一元化し、データベースとして管理する。

この仕組みが整えば、住民が自分に合う行政支援・サービスを、いつでも好きなときにネット検索できるようになる。申請が来てから対応ではなく、住民が欲しいときにすぐ提供できる体制を整えておく。特に、災害発生など緊急時の効果は計り知れない。（あすに続く。聞き手はiJAMP編成部長・樋口卓也）



安井秀行・株式会社アスコエパートナーズ代表取締役社長

安井秀行（やすい・ひでゆき）氏のプロフィール

1966年、山口県生まれ。慶応義塾大学大学院理工学研究科計算機科学専攻修士課程修了後、マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社。米ノースウエスタン大学 Institute of the Learning Science 修士課程 (MS) 修了。2005年 NPO アスコエを設立。10年、株式会社アスコエパートナーズを創業し、社長に就任。内閣官房「新戦略推進専門調査会 デジタル・ガバメント分科会」委員、内閣官房「地方官民データ活用推進計画に関する委員会」委員を歴任。現在は一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会理事も務める。(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMP サービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【DXオピニオン】「ユニバーサルメニュー×AI」で95%時短＝安井秀行・株式会社アスコエパートナーズ代表取締役社長（2）

25/06/17 07:00 NG076

行政が提供する支援制度などの情報を一元化し、データベースとして管理する「制度レジストリ」の構築で、わが社で最近力を発揮しているのが、生成AI（人工知能）だ。

アスコエパートナーズでは、行政サービス関連標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー」に基づき、自社で制度レジストリを整備してきた。子育て支援情報プラットフォーム「子育てタウン」や高齢者支援、災害復旧・復興支援のサービスを自治体に提供している。

これまでは、社員が人力で支援制度データを整備していた。各自治体のホームページを開いて、支援・サービスが掲載されているページを一つ一つ調べて分類していた。制度ごとのインターオペラビリティ（相互運用性）がなく、データ構造の標準化が行われていないため、かなり大変だった。自治体側もやらないといけないことは分かっているが、職員の方は忙しくてできていない。

そうした状況が今年から変わった。わが社では、データ構造の標準化が生成AIで出来るようになった。生成AIの大規模言語モデル（LLM）を使う『インテリジェントCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）』を構築し、ユニバーサルメニューをRAG（検索拡張機能）として活用。自治体ウェブサイトのURLを指定すると、生成AIが必要なデータを集めてきて、制度レジストリを自動で構築する。かかる時間は95%削減できた。

現状では最後に社員が確認しているが、精度が上がってきている。大阪府の都市OS（さまざまな都市データを連携させたスマートシティサービスを実現するITシステムの総称）に載せる行政サービスに、インテリジェントCMSを使った制度レジストリが導入される。

オンライン手続きで住民が楽になったと言われるが、そもそも住民は手続きをしたくないのはいか。わが社が分析した東京23区のある区では、個人と企業が行う行政手続きの種類は数千単位になった。それを全てオンライン化するのではなくて、“手続きレス”にすることが究極的には大切だと思う。これもデジタルトランスフォーメーション（DX）の「X（トランスフォーメーション＝変革）」の一つだ。よく言われるが、DXではXが大事だ。

Xが進まないのは、今までのやり方を変えたくないという理由もあるかもしれないが、変えられないという状況もあるだろう。書面添付や押印は法律や条例で定められていることがあるからだ。しかし、職員がそう思い込んでいるだけで、調べてみると実際にはそうではなかったという事例は割とある。

少子高齢化、高齢者介護、被災者支援など、社会課題は山積している中で、自治体職員の皆様は非常にご苦労されている。そのご苦労を少しでも改善するDXになってほしいと思う。（聞き手はiJAMP編成部・樋口卓也）



安井秀行・株式会社アスコエパートナーズ代表取締役社長

安井秀行（やすい・ひでゆき）氏のプロフィール

1966年、山口県生まれ。慶応義塾大学大学院理工学研究科計算機科学専攻修士課程修了後、マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社。米ノースウエスタン大学Institute of the Learning Science修士課程（MS）修了。2005年NPOアスコエを設立。10年、株式会社アスコエパートナーズを創業し、社長に就任。内閣官房「新戦略推進専門調査会 デジタル・ガバメント分科会」委員、内閣官房「地方官民データ活用推進計画に関する委員会」委員を歴任。現在は一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会理事も務める。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.